

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社アエリア

【英訳名】 Aeria Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 須田 仁之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 須田 仁之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第7期
会計期間		自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高	(千円)	5,941,884	2,074,779	11,931,342
経常損失()	(千円)	403,402	470,815	2,145,663
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失()	(千円)	59,001	111,181	1,180,263
純資産額	(千円)	-	12,440,505	13,090,571
総資産額	(千円)	-	26,221,203	23,509,745
1株当たり純資産額	(円)	-	139,554.34	137,458.18
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失 金額()	(円)	974.57	1,843.44	19,532.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	970.43	-	-
自己資本比率	(%)	-	31.9	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	535,345	-	2,652,991
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	780,039	-	30,951
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,251,859	-	631,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	6,025,899	7,027,655
従業員数	(名)	-	580	559

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第7期及び第8期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

連結子会社でありました株式会社NEXUS ULTIMAは、当第3四半期連結会計期間において解散したため、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	580(95)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	44(1)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
エンターテインメント/ソリューション事業	1,136,741
ファイナンス事業	938,037
合計	2,074,779

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）における我が国経済は、昨年の米国金融危機による景気後退から一部回復の兆しが見え始めております。しかしながら、政府の経済対策による個人消費の拡大も一時的なものと考えられ、雇用情勢も厳しい状態が続いております。このような状況の下、先行きは依然として不透明であります。

当社グループが事業を展開しているインターネット関連業界では、総務省の行った統計によると、平成20年12月の段階でインターネット利用者は9,000万人を突破しており、ブロードバンドの利用者は全体の70%を超えております。また、今後もモバイル、PC共に高機能化が進み、市場の拡大につながっていくと考えられます。

同じく事業を展開している金融関連業界では、株式市場において日経平均株価の当第3四半期連結会計期間の取引が9,889円34銭で始まり、その後堅調に推移し、10,133円23銭にて取引を終了いたしました。当第3四半期連結会計期間の東証一日平均売買高は24億24百万株（前年同四半期比14.0%増）、売買代金は1兆6,191億円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

このような環境の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高2,074,779千円、営業損失551,094千円、経常損失470,815千円、四半期純損失に関しましては、111,181千円となりました。

売上高につきましては、昨年同期間において連結子会社でありました、ダイトーエムイー株式会社及び株式会社ゲームポットが連結子会社から外れたことを受け、大幅に減少いたしました。

営業損失につきましては、黒川木徳証券株式会社において営業損失を計上したことに加え、Aeria Games Europe GmbHにおいて積極的な先行投資を行ったことにより、人件費及び広告宣伝費等が増加し、営業損失を計上したこと等により、551,094千円を計上しております。

経常損失につきましては、営業外収益において負ののれん償却を151,362千円計上したこと等により、470,815千円を計上しております。

四半期純損失につきましては、特別利益として投資有価証券売却益105,218千円を計上したことに加え、少数株主損失を175,043千円計上したこと等の結果、111,181千円を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(エンターテインメント/ソリューション事業)

エンターテインメント/ソリューション事業については、連結子会社であります株式会社アクワイア、Aeria & Games Entertainment, Inc.を中心に売上高は順調に推移したものの、営業損失を計上しました。

コンソールゲームの開発及び販売を行っている株式会社アクワイアにおいては、平成21年8月に『ライブオンDS』をリリースするなど、売上高は堅調に推移しましたが、当第3四半期連結会計期間においては営業損失を計上しております。

Aeria & Games Entertainment, Inc.及びAeria Games Europe GmbHは、北米及び欧州でのオンラインゲームのサービスを展開しており、今後も拡大を見込んでおります。当第3四半期連結会計期間においては売上高は前年同期比で増加しておりますが、Aeria Games Europe GmbHにおいて積極的な先行投資を行ったことにより、人件費及び広告宣伝費等が増加したため、営業損失を計上しております。

当社においては、平成21年9月にオンラインゲーム新規タイトル『ミスティックストーン』の正式サービスを開始し、売上拡大に貢献しております。今後も新規タイトルを順次投入していく予定であり、業績の拡大に寄与すると考えております。

9月末時点でオンラインゲーム事業全体の累計登録会員数は860万人を突破し、以降も増加を続けております。

その他の子会社については特筆すべき事項はございません。

以上の結果、売上高は1,138,712千円、営業損失は309,287千円となりました。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業においては、黒川木徳証券株式会社の売上高は前年同期比と比べ増加したものの営業損失を計上しております。

株式会社スリーエスについては、昨年末より連結子会社となったことにより、売上増に寄与しております。

その他の子会社については特筆すべき事項はございません。

以上の結果、売上高は941,696千円、営業損失は201,282千円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は1,645,771千円、営業損失は446,954千円となりました。

(北米)

売上高は、431,083千円、営業利益は7,127千円となりました。

(その他)

売上高は、122,006千円、営業損失は111,267千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、26,221,203千円で、前連結会計年度末に比べ2,711,457千円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,128,352千円増加し、17,834,019千円となりました。これは、現金及び預金が減少したものの、信用取引貸付金が増加したこと等が主な要因であります。また、固定資産は、長期貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ583,104千円増加し、8,387,183千円となりました。

流動負債は、信用取引借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,619,098千円増加し、10,361,118千円となりました。固定負債は、負ののれんの減少等に伴い前連結会計年度末に比べ266,923千円減少し、3,384,645千円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分の減少等に伴い、650,066千円減少し、12,440,505千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ898,437千円増加し、6,025,899千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は196,720千円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失を計上したものの、売上債権の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1,257,983千円となりました。これは、主に貸付による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入や有形固定資産の売却による収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は539,756千円となりました。これは、主に短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13,710千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価格(千円)	売却予定時期
黒川木徳フィナンシャル ホールディングス(株)	大阪支店 (大阪市中央区)	ファイナンス事業	土地・建物	403,938	平成21年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,400
計	113,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,692	67,692	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)1
計	67,692	67,692		

(注)1 . 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 . 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
平成15年12月3日臨時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	50(注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,000
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日より平成23年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,000 資本組入額 発行価格の1/2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡および質入等の処分を行うことができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使に係る新株予約権の払込金額が、年間1,200万円を超えないこと。
- (2) 権利行使により取得した株式が、証券会社の株式保護預口座に預託されること。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認めるときはこの限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権の消却について

- (1) 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われるときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権の付与を受けた者が当社または当社子会社を退職した場合には、取締役会の決議をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権の全部を無償で消却するものとする。

5. 退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33
新株予約権の行使時の払込金額(円)	539,000
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日より平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 539,000 資本組入額 発行価格の1/2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡および質入等の処分を行うことができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使に係る新株予約権の払込金額が、年間1,200万円を超えないこと。
- (2) 権利行使により取得した株式が、証券会社の株式保護預口座に預託されること。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認めるときはこの限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権の消却について

- (1) 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われるときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権の付与を受けた者が当社または当社子会社を退職した場合には、取締役会の決議をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権の全部を無償で消却するものとする。

平成20年4月23日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	663
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,967
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210,084
新株予約権の行使期間	平成20年5月15日より平成24年1月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 210,084 資本組入額 発行価格の1/2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社は、本新株予約権の発行後、各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	67,692	-	235,722	-	445,935

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,362	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,330	60,330	-
単元未満株式	-	-	-
発行済総株式数	普通株式 67,692	-	-
総株主の議決権	-	60,330	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 五丁目2-20	7,362	-	7,362	10.88
計	-	7,362	-	7,362	10.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月
最高(円)	58,000	57,800	52,000	44,650	48,100	55,700	53,100	65,000	62,600
最低(円)	44,000	43,500	40,000	39,550	38,850	46,200	43,900	49,800	55,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、証券業の固有の事項については「金融商品取引に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,096,069	7,204,529
受取手形及び売掛金	402,656	319,542
有価証券	85,259	710,393
たな卸資産	-	15,370
商品	3,424	-
仕掛品	6,743	-
預託金	3,338,483	3,346,483
差入保証金	488,862	212,933
信用取引資産	6,276,169	2,239,631
信用取引貸付金	5,993,916	2,078,100
信用取引借証券担保金	282,253	161,531
繰延税金資産	6,910	9,074
その他	1,170,232	1,676,475
貸倒引当金	40,792	28,766
流動資産合計	17,834,019	15,705,667
固定資産		
有形固定資産	1,951,927	1,951,364
無形固定資産	680,431	402,896
投資その他の資産		
投資有価証券	837,322	1,713,693
関係会社株式	2,673,953	2,748,264
長期貸付金	2,246,987	1,114,738
繰延税金資産	17,541	8,673
その他	679,372	570,439
貸倒引当金	700,352	705,992
投資その他の資産合計	5,754,824	5,449,816
固定資産合計	8,387,183	7,804,078
資産合計	26,221,203	23,509,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,431	119,144
短期借入金	180,000	1,109,030
1年内返済予定の長期借入金	436,665	369,077
未払費用	151,650	134,393
預り金	2,849,119	2,988,994
未払法人税等	28,042	62,659
賞与引当金	71,212	12,471
受入保証金	742,652	571,429
信用取引負債	5,235,106	1,147,681
信用取引借入金	4,932,555	870,475
信用取引貸証券受入金	302,550	277,206
関係会社整理損失引当金	-	5,942
繰延税金負債	-	12,689
その他	511,238	208,504
流動負債合計	10,361,118	6,742,020

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	836,220	1,126,705
繰延税金負債	20,852	85,713
退職給付引当金	353,064	351,422
役員退職慰労引当金	63,640	43,980
負ののれん	1,459,349	1,913,435
その他	601,518	80,312
固定負債合計	3,384,645	3,651,569
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	34,933	25,584
特別法上の準備金合計	34,933	25,584
負債合計	13,780,697	10,419,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,722	235,722
資本剰余金	6,852,880	6,976,476
利益剰余金	2,270,352	2,237,570
自己株式	779,723	695,108
株主資本合計	8,579,230	8,754,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,775	233,216
為替換算調整勘定	29,935	26,803
評価・換算差額等合計	218,710	260,020
新株予約権	75,602	75,602
少数株主持分	4,004,382	4,520,328
純資産合計	12,440,505	13,090,571
負債純資産合計	26,221,203	23,509,745

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,941,884
売上原価	2,270,980
売上総利益	3,670,903
販売費及び一般管理費	4,519,613
営業損失()	848,709
営業外収益	
受取利息	66,346
受取配当金	29,139
負ののれん償却額	454,086
その他	58,891
営業外収益合計	608,464
営業外費用	
支払利息	35,764
持分法による投資損失	48,243
貸倒引当金繰入額	45,791
為替差損	30,798
その他	2,559
営業外費用合計	163,156
経常損失()	403,402
特別利益	
固定資産売却益	84,795
投資有価証券売却益	561,828
関係会社株式売却益	8,651
貸倒引当金戻入額	90,739
賞与引当金戻入額	6,701
持分変動利益	59,786
その他	5,942
特別利益合計	818,446
特別損失	
固定資産売却損	77,277
固定資産除却損	97,962
投資有価証券売却損	171,390
投資有価証券評価損	97,397
関係会社株式評価損	8,000
減損損失	375,749
金融商品取引責任準備金繰入	9,348
その他	57,460
特別損失合計	894,586
税金等調整前四半期純損失()	479,541
法人税、住民税及び事業税	65,395
法人税等調整額	33,514
法人税等合計	31,881
少数株主損失()	570,424
四半期純利益	59,001

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	2,074,779
売上原価	877,718
売上総利益	1,197,060
販売費及び一般管理費	1,748,155
営業損失()	551,094
営業外収益	
受取利息	21,239
受取配当金	5,572
負ののれん償却額	151,362
その他	26,255
営業外収益合計	204,430
営業外費用	
支払利息	11,071
為替差損	83,171
持分法による投資損失	8,737
貸倒引当金繰入額	20,141
その他	1,029
営業外費用合計	124,151
経常損失()	470,815
特別利益	
投資有価証券売却益	105,218
貸倒引当金戻入額	100,479
賞与引当金戻入額	3,191
退職給付引当金戻入額	23,217
持分変動利益	53,782
特別利益合計	239,455
特別損失	
固定資産売却損	77,277
投資有価証券評価損	22,884
関係会社株式評価損	8,000
減損損失	4,704
金融商品取引責任準備金繰入	4,097
その他	12,978
特別損失合計	129,942
税金等調整前四半期純損失()	361,302
法人税、住民税及び事業税	73,707
法人税等調整額	1,369
法人税等合計	75,076
少数株主損失()	175,043
四半期純損失()	111,181

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	479,541
減価償却費	239,240
減損損失	375,749
長期前払費用償却額	53,110
のれん償却額	413,225
持分法による投資損益(は益)	48,243
貸倒引当金の増減額(は減少)	443
受取利息及び受取配当金	95,486
支払利息	35,764
持分変動損益(は益)	59,786
為替差損益(は益)	25,801
固定資産売却損益(は益)	7,518
固定資産除却損	97,962
投資有価証券売却損益(は益)	390,858
投資有価証券評価損益(は益)	97,397
関係会社株式売却損益(は益)	8,651
関係会社株式評価損	8,000
売買目的有価証券の増減額(は増加)	12,874
売上債権の増減額(は増加)	91,456
たな卸資産の増減額(は増加)	5,153
仕入債務の増減額(は減少)	34,330
預託金の増減額(は増加)	8,000
差入保証金及び保管有価証券の増減額	278,334
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	50,886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,660
立替金及び預り金の増減額	180,780
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	9,348
受入保証金の増減額(は減少)	171,222
未払消費税等の増減額(は減少)	21,836
その他	43,306
小計	647,306
利息及び配当金の受取額	82,767
利息の支払額	37,050
法人税等の還付額	179,764
法人税等の支払額	113,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,345

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	11,500
定期預金の払戻による収入	97,800
有形固定資産の取得による支出	1,018,573
有形固定資産の売却による収入	533,544
無形固定資産の取得による支出	496,238
無形固定資産の売却による収入	100,182
投資有価証券の取得による支出	248,177
投資有価証券の売却による収入	1,741,886
投資有価証券の償還による収入	400,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	9,420
子会社株式の取得による支出	12,600
長期前払費用の取得による支出	94,100
長期預り金の受入による収入	450,000
貸付けによる支出	844,367
貸付金の回収による収入	191,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	780,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	929,030
長期借入れによる収入	565,400
長期借入金の返済による支出	788,296
自己株式の取得による支出	84,615
配当金の支払額	123,596
少数株主からの払込みによる収入	108,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,251,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,008,276
現金及び現金同等物の期首残高	7,027,655
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,025,899

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年9月30日)	
1 連結の範囲の変更	
(1) 連結の範囲の変更	
	黒川木徳リアルエステート株式会社及びAeria Games Europe GmbHは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、黒川木徳リアルエステート株式会社は株式会社アエリアエステートに社名変更しております。
	インターネットコム株式会社は、株式の譲渡を行ったため、連結の範囲から除外し、第2四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社に変更を行っております。株式会社アエリアファイナンスは、第2四半期連結会計期間において解散したため、連結の範囲から除外しております。株式会社NEXUS ULTIMAは、当第3四半期連結会計期間において解散したため、連結の範囲から除外しております。
	株式会社AMEは、第2四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	
	14社
2 持分法適用の範囲の変更	
	インターネットコム株式会社につきましては、第2四半期連結会計期間において株式の譲渡を行ったため、連結の範囲から除外し、新たに持分法適用関連会社に含めております。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更	
	該当事項はありません。
4 会計処理の原則及び手続の変更	
	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年9月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	
	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	
	連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 972,634千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,148,110千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
販売費および一般管理費の主なもの	
給与手当	1,152,911千円
賞与引当金繰入額	68,822千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,660千円
貸倒引当金繰入額	51,485千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
販売費および一般管理費の主なもの	
給与手当	398,926千円
賞与引当金繰入額	28,843千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,530千円
貸倒引当金繰入額	36,683千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,096,069千円
預入期間が3か月超の定期預金	36,821千円
金銭信託	33,348千円
現金及び現金同等物	6,025,899千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,692

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,779

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	-	-	75,100
連結子会社	-	-	501
合計		-	75,602

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月30日 株主総会	普通株式	123,596	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月31日	その他 資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	713,681	467,825	245,856
(2) 債券	-	-	-
その他	15,384	17,305	1,921
合計	729,065	485,130	243,935

前連結会計年度末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,178,413	1,122,601	55,812
(2) 債券	-	-	-
その他	35,305	34,513	791
合計	1,213,719	1,157,115	56,603

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当第3四半期連結会計期間末における契約残はありません。

前連結会計年度末(平成20年12月31日)

連結会計年度末における契約残はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	エンターテイメント/ソリューション事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,136,741	938,037	2,074,779	-	2,074,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,971	3,658	5,629	(5,629)	-
計	1,138,712	941,696	2,080,409	(5,629)	2,074,779
営業損失()	309,287	201,282	510,569	(40,525)	551,094

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

エンターテイメント/ソリューション事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業

3 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に3区分していましたが、当社及び連結子会社の事業内容の変化に伴い、「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」の両セグメントにまたがる事業が増えてきたことから、当連結会計年度より2区分を統合し、「エンターテイメント/ソリューション事業」とし、「ファイナンス事業」との2区分に変更するものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間のセグメント情報を、前連結会計年度において用いていた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

	エンターテイメント事業 (千円)	メディア&ソリューション事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	751,608	385,133	938,037	2,074,779	-	2,074,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,721	3,658	6,379	(6,379)	-
計	751,608	387,854	941,696	2,081,159	(6,379)	2,074,779
営業損失()	233,649	76,387	201,282	511,319	(39,775)	551,094

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	エンターテイメント/ソリューション事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,238,369	2,703,515	5,941,884	-	5,941,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,382	4,947	10,329	(10,329)	-
計	3,243,751	2,708,462	5,952,214	(10,329)	5,941,884
営業損失()	116,235	349,344	465,579	(383,130)	848,709

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

エンターテイメント/ソリューション事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業

3 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に3区分していましたが、当社及び連結子会社の事業内容の変化に伴い、「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」の両セグメントにまたがる事業が増えてきたことから、当連結会計年度より2区分を統合し、「エンターテイメント/ソリューション事業」とし、「ファイナンス事業」との2区分に変更するものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、前連結会計年度において用いていた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

	エンターテイメント事業 (千円)	メディア&ソリューション事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,327,556	910,813	2,703,515	5,941,884	-	5,941,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,961	6,132	4,947	20,040	(20,040)	-
計	2,336,517	916,945	2,708,462	5,961,925	(20,040)	5,941,884
営業損失()	2,156	114,828	349,344	466,329	(382,380)	848,709

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,645,771	307,000	122,006	2,074,779	-	2,074,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	124,082	-	124,082	(124,082)	-
計	1,645,771	431,083	122,006	2,198,862	(124,082)	2,074,779
営業利益又は営業損失()	446,954	7,127	111,267	551,094	-	551,094

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

その他・・・ドイツ、その他

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,644,189	1,094,779	202,915	5,941,884	-	5,941,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	184,156	-	184,156	(184,156)	-
計	4,644,189	1,278,935	202,915	6,126,040	(184,156)	5,941,884
営業利益又は営業損失()	755,909	110,310	203,109	848,709	-	848,709

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

その他・・・ドイツ、その他

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	307,000	122,006	429,007
連結売上高(千円)	-	-	2,074,779
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	5.9	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・アメリカ合衆国、カナダ

その他・・・・・・ドイツ、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,094,779	202,915	1,297,695
連結売上高(千円)	-	-	5,941,884
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	3.4	21.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・アメリカ合衆国、カナダ

その他・・・・・・ドイツ、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
139,544円34銭	137,458円18銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	974円57銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	970円43銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	59,001
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	60,541
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	1,843円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	111,181
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	111,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	60,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1. 子会社の第三者割当増資に伴う子会社の異動について 当社の連結子会社である、株式会社サンゼロミニッツは、平成21年10月16日に第三者割当増資を実施し、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となっております。	
(1) 増資の目的 PC、iPhone、Android向けにハイパーローカル型のタウン情報サービスを展開しているサンゼロミニッツは、スマートフォン以外の携帯電話向けへの対応など、更なるサービス強化を行っていくと共に、事業拡大を積極的に行うため、資金需要が生じ、今回の第三者割当増資を行うものであります。	
(2) 異動する子会社（株式会社サンゼロミニッツ）の概要 名称 株式会社サンゼロミニッツ 所在地 東京都港区赤坂五丁目2番20号 代表者の氏名 代表取締役社長 谷郷元昭 資本金 17,500千円 事業内容 タウン情報サイト「30min.（サンゼロミニッツ）」の運営	
(3) 増資の内容 発行新株式数 100株 発行価額1株につき 250,000円 発行価額の総額 25,000,000円 払込期日 平成21年10月16日 割当先 三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド 投資事業組合	
(4) 割当先（三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合）の概要 名称 三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合 業務執行組合員 株式会社エム・ヴィー・シー	
(5) 第三者割当増資前後における当社の所有株式数及び出資比率 (増資前) (増資後) 当社所有株式数 200株 200株 発行済株式総数 350株 450株 当社出資比率 57.1% 44.4%	

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

2. 株主割当による新株予約権の発行

当社の連結子会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社は、平成21年8月19日開催の取締役会において、株主割当による新株予約権の発行について決議し、平成21年10月16日に下記のとおり発行いたしました。

(1) 新株予約権の発行の目的

借入資金の返済に備えるためキャッシュ・フローの強化及び財務内容の健全化を図り、また、今後の更なる業容拡大を行っていくための資金を調達し、投資を行うことができる基盤を整えることを目的とするものであります。

(2) 新株予約権の名称

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社第2回新株予約権

(3) 新株予約権の数

33,718,762個

(4) 新株予約権の発行価額

新株予約権の目的である株式の種類は黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社普通株式とし、新株予約権1個の目的である株式の数(以下「割当株式数」という。)は1株とします。

(5) 新株予約権の発行価額

無償

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより割当てられる株式1株当たりの行使価格を30円とし、これに割当株式数を乗じた金額とします。

(7) 新株予約権の行使期間

平成21年11月9日から平成22年5月14日まで

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうち資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会計計算規則第17条第1項の規程に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします。

(9) 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(10) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の取締役会の承認を要するものとします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社アエリア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 日下宗仁 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 原科博文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社は平成21年10月16日に株主割当による新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。